

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,427,223			19,926,830	実質収支比率			3.5
市町村名	名寄市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	20,988,771	19,563,603	経常収支比率	84.5	83.1			
						首都	×	歳入歳出差引	438,452	363,227	(※1)	(89.7)	(88.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,500	22,185	標準財政規模	12,450,491	12,331,002			
						中部	×	実質収支	434,952	341,042	財政力指数	0.27	0.27			
人口	22年国調(人)	30,591	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	93,910	-1,571	公債費負担比率	16.9	15.8				
	17年国調(人)	31,628			過疎	○	積立金	3,255	850	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	267,638	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	29,542	第1次	22年国調	1,837	17年国調	2,294	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	29,478		指数表選定	○	実質単年度収支	364,803	-721	実質公債費比率	11.6	13.1					
	25.03.31(人)	29,573	第2次	うち日本人(人)	29,515	1,737	2,089	基準財政収入額	2,781,042	2,747,173	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.1		うち日本人(%)	-0.1	11.8	13.2	基準財政需要額	10,238,984	10,290,351						
	面積(km <sup>2</sup> )	535.23		第3次	11.104	11.409	標準税収入額等	3,531,995	3,466,695	経常経費充当一般財源等	10,573,589	10,333,120	得來負担比率	49.3	59.5	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57			75.7	72.2	歳入一般財源等	14,294,169	13,886,447							
世帯数(世帯)	13,348		職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,209,540	22,543,103	うち公的資金	14,737,262	14,669,949	債務負担行為額(支出予定額)	1,335,618	1,264,077
	市区町村長	1	6,896	一般職員	274	850,770	3,105	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,144,816	1,021,561
	副市区町村長	2	6,210	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,183,841	1,279,016	減債基金	4,719,068	3,872,272	その他特定目的基金	-	-
	教育長	1	5,719	うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)				
	議会議長	1	3,840	教育公務員	69	311,121	4,509	(1) 名寄地区衛生施設事務組合	(16) 名寄振興公社							
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	(15) 上川北部消防事務組合	(17) 名寄市土地開発公社							
	議会議員	18	3,100	合計	343	1,161,891	3,387	(11) 食肉センター事業特別会計								
	ラスパイレース指数	99.5		ラスパイレース指数	99.5			(12) 下水道事業特別会計								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	名寄地区衛生施設事務組合	(16)	名寄振興公社					
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公設地方卸売市場特別会計	(15)	上川北部消防事務組合	(17)	名寄市土地開発公社					
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	食肉センター事業特別会計									
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	下水道事業特別会計									
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	個別排水処理施設整備事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

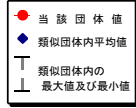
Table with 5 main sections: 歳入の状況 (歳入), 地方税の状況 (地方税), 歳出の状況 (歳出), 国民健康保険事業会計の状況, and 公営事業等への繰出. Includes sub-tables for 地方税 and 歳出, and a table for 国民健康保険事業会計.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



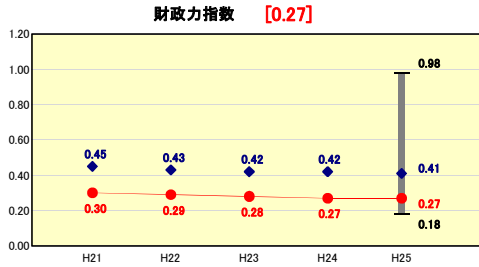
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,542	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,478	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	21,427,223	千円	将来負担比率	49.3	%
歳出総額	20,988,771	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	434,952	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,450,491	千円			
地方債現在高	22,209,540	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

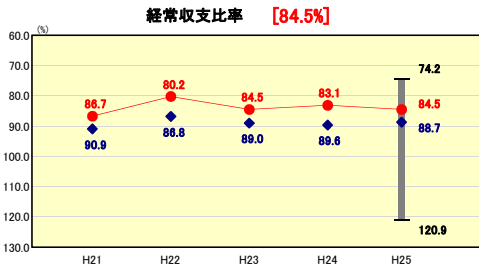
#### 財政力



**類似団体内順位** 145/172 **全国平均** 0.49 **北海道平均** 0.25

**財政力指数の分析**  
 数値は0.27でここ数年横ばいになっています。  
 景気の低迷や人口減少、高齢化の進行などにより、類似団体平均を下回っています。  
 今後、指数の大幅な改善は見込める状況にありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

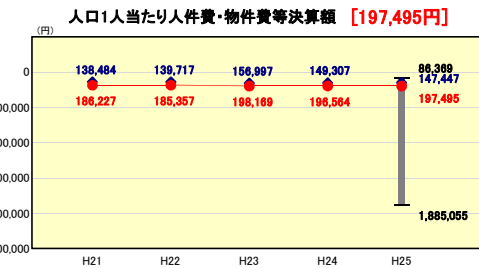
#### 財政構造の弾力性



**類似団体内順位** 28/172 **全国平均** 90.2 **北海道平均** 87.3

**経常収支比率の分析**  
 数値はここ数年で横ばいで、いずれも類似団体平均を下回っています。しかしながら、本市の収入の約40%は地方交付税が占めており、交付税の動向によっては、財政の硬直化が進む事が想定されますので、引き続き経常経費の抑制に努めていきます。

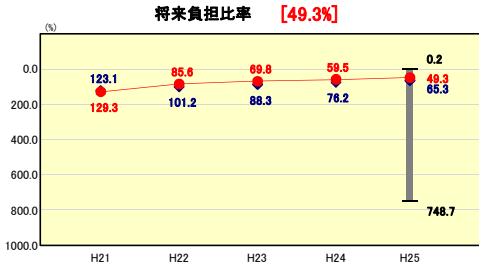
#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 152/172 **全国平均** 116,289 **北海道平均** 138,925

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は197,495円となり、類似団体と比較して、高い状態が続いています。  
 類似団体と比較して、多雪地域であり、除雪経費や道路維持補修の経費が必要となる分、一人当たり維持補修費が高くなる傾向があると思われます。  
 また、人件費については、引き続き、新・名寄市行政改革推進計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努めます。

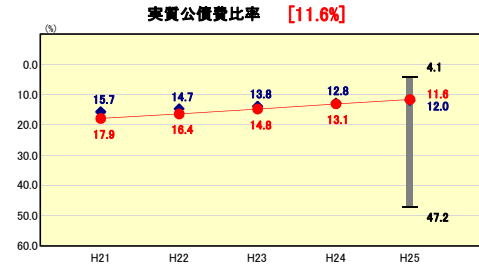
#### 将来負担の状況



**類似団体内順位** 68/172 **全国平均** 51.0 **北海道平均** 65.9

**将来負担比率の分析**  
 平成25年度の将来負担比率は、前年度から10.2ポイント減の49.3%となりました。  
 減少した主な原因として、地方債の現在高、退職手当組合負担見込額の減少や充当可能財源である基金残高の増加、合併特例債や過疎対策事業債などにおける基準財政需要額算入見込額の増加などが挙げられます。

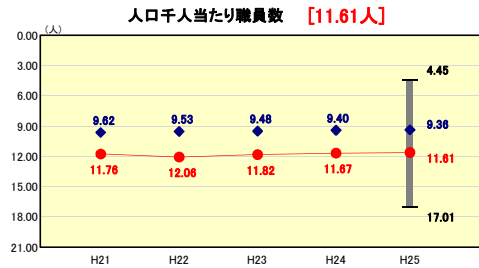
#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 81/172 **全国平均** 8.6 **北海道平均** 10.0

**実質公債費比率の分析**  
 平成25年度の実質公債費比率は前年度から1.5ポイント減の11.6%となりました。  
 減少した主な要因として、元利償還金の減、税収等の増加に伴う標準財政規模の増などが挙げられます。  
 実質公債費比率はここ数年、減少しているものの、引き続き適正な公債費管理に努めます。

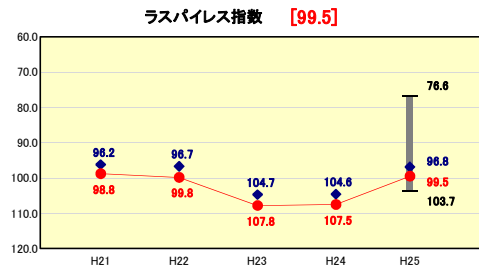
#### 定員管理の状況



**類似団体内順位** 135/172 **全国平均** 8.96 **北海道平均** 8.14

**人口千人当たり職員数の分析**  
 人口千人当たりの職員数については、前年度より0.06人減の11.61人となりました。  
 今後も、新・名寄市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理を行ない、職員数の削減に努めます。

#### 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 153/172 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

**ラスパイルズ指数の分析**  
 国家公務員の給与削減措置が終了したことにより、前年度から比較して8.0ポイント改善しました。  
 しかし、依然として類似団体平均を上回っていますので、引き続き給与水準の適正化に努めてまいります。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

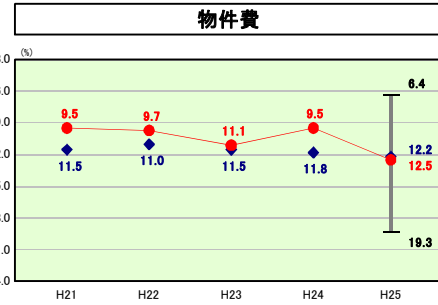
北海道名寄市

## 経常収支比率の分析

人口	29,542	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,478	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	21,427,223	千円	将来負担比率	49.3	%
歳出総額	20,988,771	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	434,952	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,450,491	千円			
地方債現在高	22,209,540	千円			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

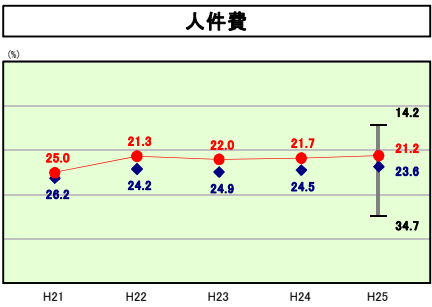
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 93/172 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

**物件費の分析欄**

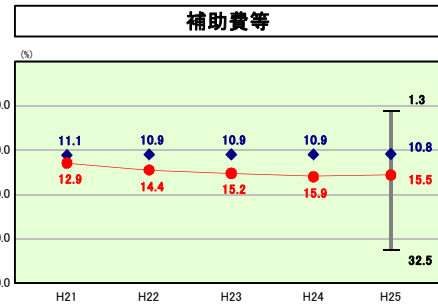
前年度から3.0ポイント増加し、類似団体平均を上回りました。主な要因は、委託料等の増加によるものです。経常収支比率の悪化につながらないよう、適切な管理に努めます。



類似団体内順位 41/172 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

**人件費の分析欄**

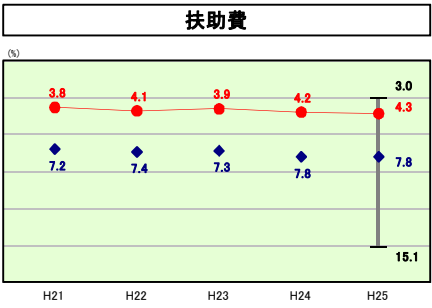
ここ数年は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新・名寄市行財政改革推進計画に基づいた適正な定員管理を行ない、人件費の削減に努めていきます。



類似団体内順位 142/172 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**

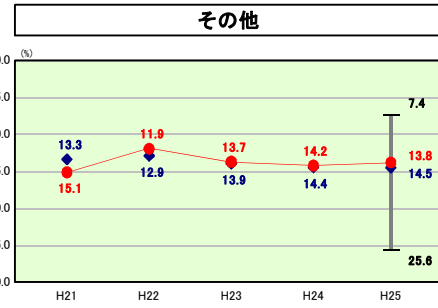
類似団体平均を上回っている主な要因は、病院事業会計への支出が挙げられます。補助費等は近年増加傾向にあるため、財政運営上、注視が必要です。また、負担金補助金の見直しを進め、適切な支出に努めます。



類似団体内順位 6/172 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**

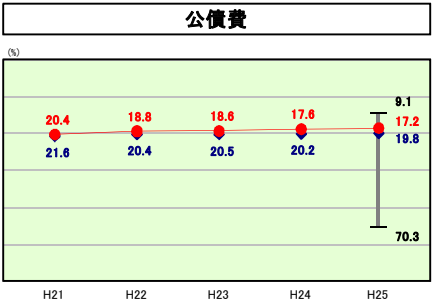
依然として、類似団体平均を大きく下回っております。主な要因は、類似団体と比較して生活保護費が少ない事が挙げられます。しかしながら、少子高齢化等により、扶助費の増加が懸念されますので、財政運営上、注視が必要と考えています。



類似団体内順位 70/172 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

**その他の分析欄**

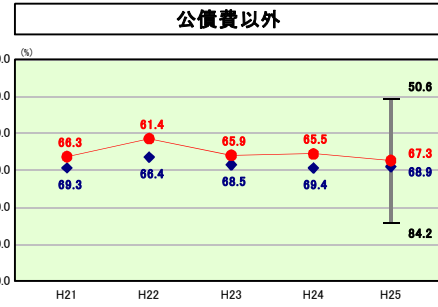
前年度と比較して、施設にかかる維持補修費は増加しているものの、除排雪経費の減により、維持補修費全体は減少しております。また、繰出金については、引き続き、繰出基準に基づき適正な支出に努めていきます。



類似団体内順位 66/172 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

**公債費の分析欄**

類似団体と比較して、若干低い水準で推移しています。今後とも、将来の財政運営を見据えて、事業を厳選するとともに公債費の適正管理に努めていきます。



類似団体内順位 57/172 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

**公債費以外の分析欄**

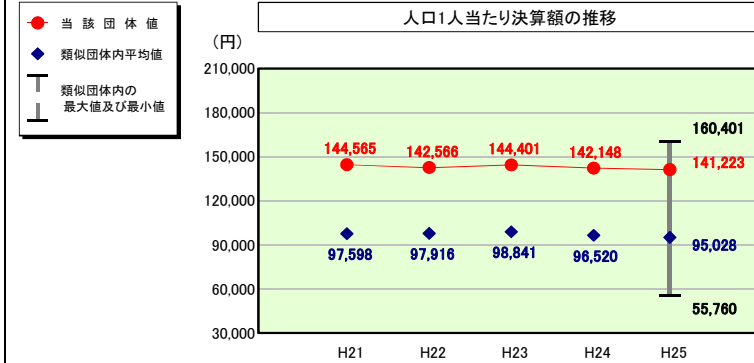
類似団体と比較すると、低い水準ではありますが、前年度と比較して増加しております。引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組み、経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道名寄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

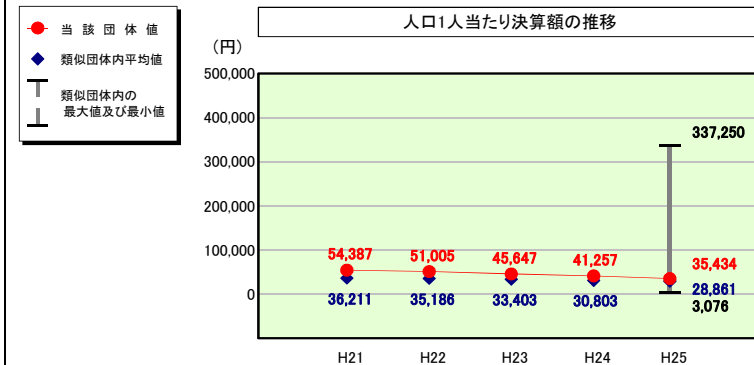
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,379,730	114,404	83,170	37.6
賃金 (物件費)	259,552	8,786	7,053	24.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	527,010	17,839	8,860	101.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	234,922	7,952	837	850.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	193,603	6,553	3,453	89.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,181	2,680	1,923	39.4
▲退職金	▲ 501,988	▲ 16,992	▲ 10,272	65.4
合計	4,172,010	141,223	95,028	48.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.61	9.36	2.25
ラスパイレズ指数	99.5	96.8	2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

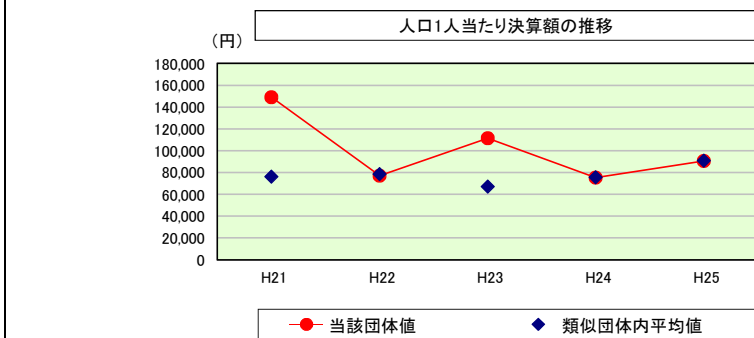


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,342,900	79,307	65,071	21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	854,134	28,913	17,560	64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	94,774	3,208	3,274	▲ 2.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,113	985	1,387	▲ 29.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,139	39	7	457.1
▲特定財源の額	▲ 323,202	▲ 10,940	▲ 4,282	155.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,952,071	▲ 66,078	▲ 54,179	22.0
合計	1,046,787	35,434	28,861	22.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

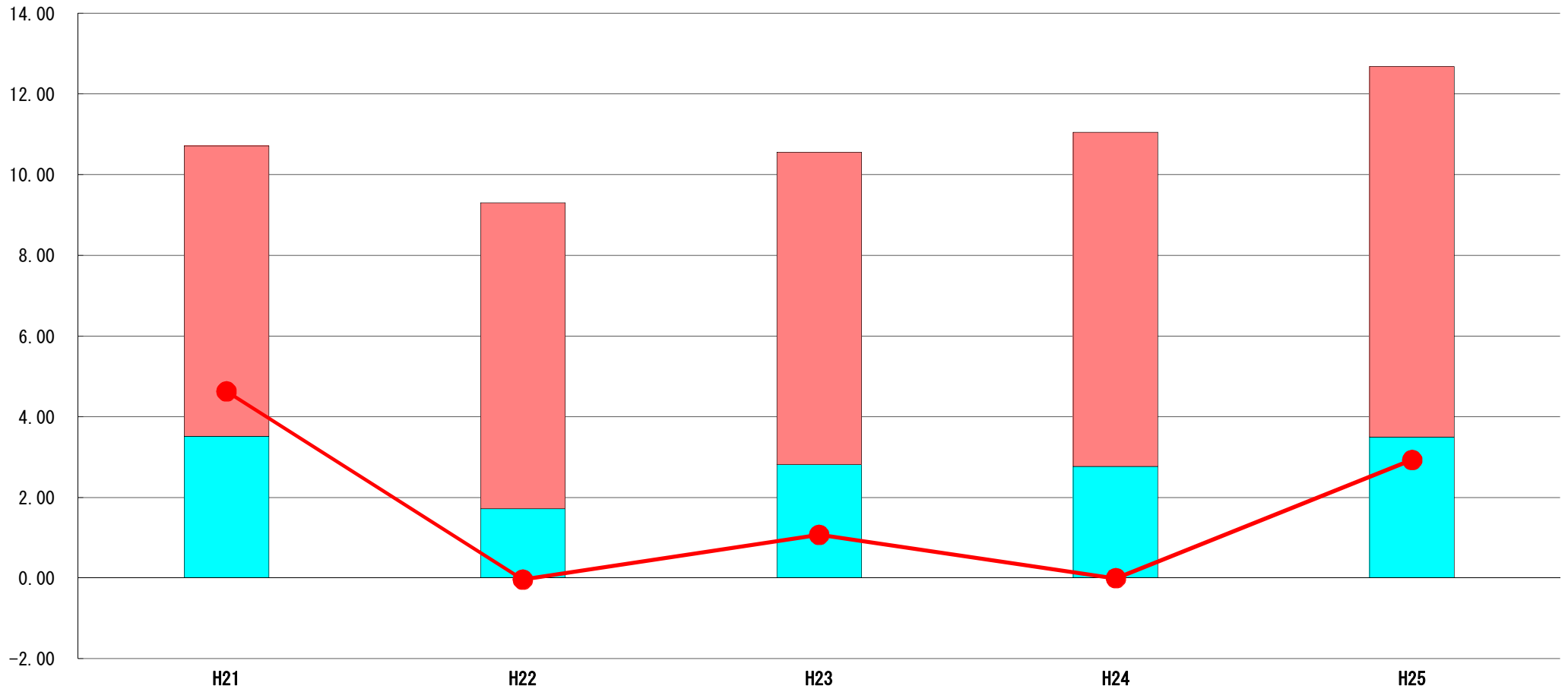
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,560,350	148,992	77.0	76,282	25.0	52.0
うち単独分	2,341,720	76,507	98.6	41,092	31.8	66.8
H22	2,324,218	77,035	▲ 48.3	78,670	3.1	▲ 51.4
うち単独分	1,109,973	36,789	▲ 51.9	38,094	▲ 7.3	▲ 44.6
H23	3,330,546	111,505	44.7	67,201	▲ 14.6	59.3
うち単独分	1,098,827	36,788	0.0	35,210	▲ 7.6	7.6
H24	2,224,119	75,208	▲ 32.6	75,709	12.7	▲ 45.3
うち単独分	746,359	25,238	▲ 31.4	35,212	0.0	▲ 31.4
H25	2,673,138	90,486	20.3	90,961	20.1	0.2
うち単独分	809,096	27,388	8.5	37,720	7.1	1.4
過去5年間平均	3,022,474	100,645	12.2	77,765	9.3	2.9
うち単独分	1,221,195	40,542	4.8	37,466	4.8	0.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.20	7.58	7.73	8.28	9.19
 実質収支額		3.51	1.72	2.82	2.77	3.49
 実質単年度収支		4.63	▲ 0.04	1.07	▲ 0.01	2.93

## 分析欄

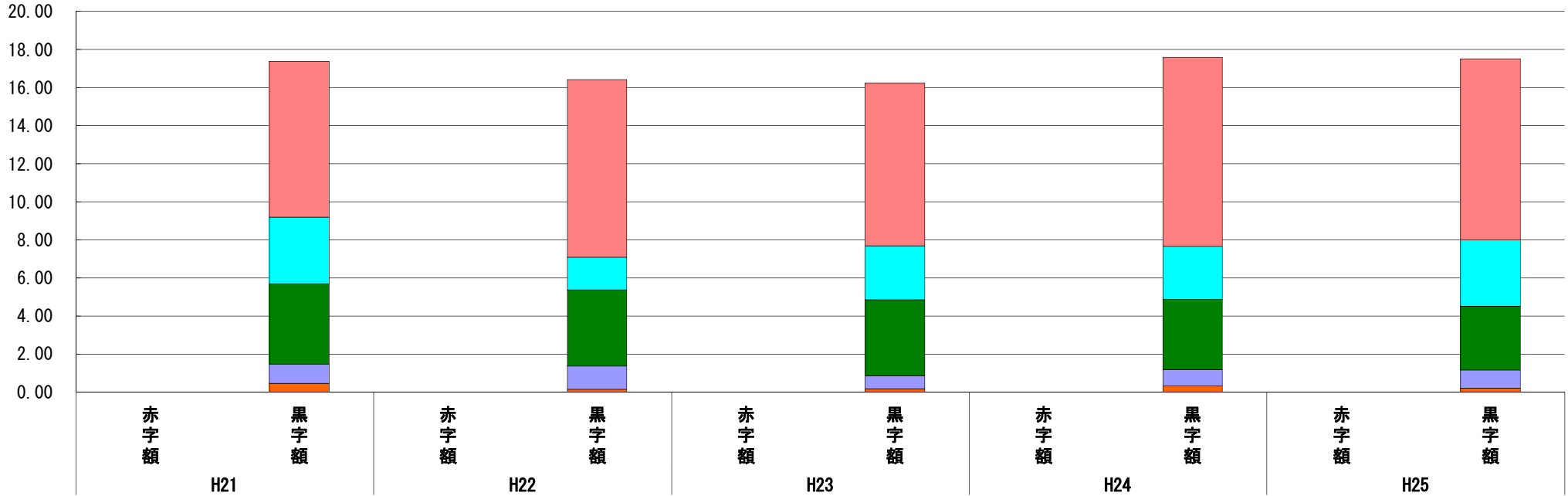
平成25年度においても、財政調整基金からの繰り入れに頼らない決算であったことから、財政調整基金の残高は増加しています。実質収支については、組織のスリム化や行財政改革の着実な推進により、また、臨時交付金の影響などから増加しました。しかしながら、平成28年度からは合併算定替の影響により交付税も減少していくことが想定されますので、より一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		8.20	9.34	8.56	9.93	9.51
一般会計		3.51	1.72	2.82	2.77	3.49
水道事業会計		4.19	3.99	4.00	3.71	3.36
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		1.03	1.22	0.67	0.85	0.95
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.46	0.16	0.19	0.33	0.21
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成19年度から、連結実質赤字比率においては赤字が発生しておらず、一般会計、各特別会計においても総じて良好な状態にあります。引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

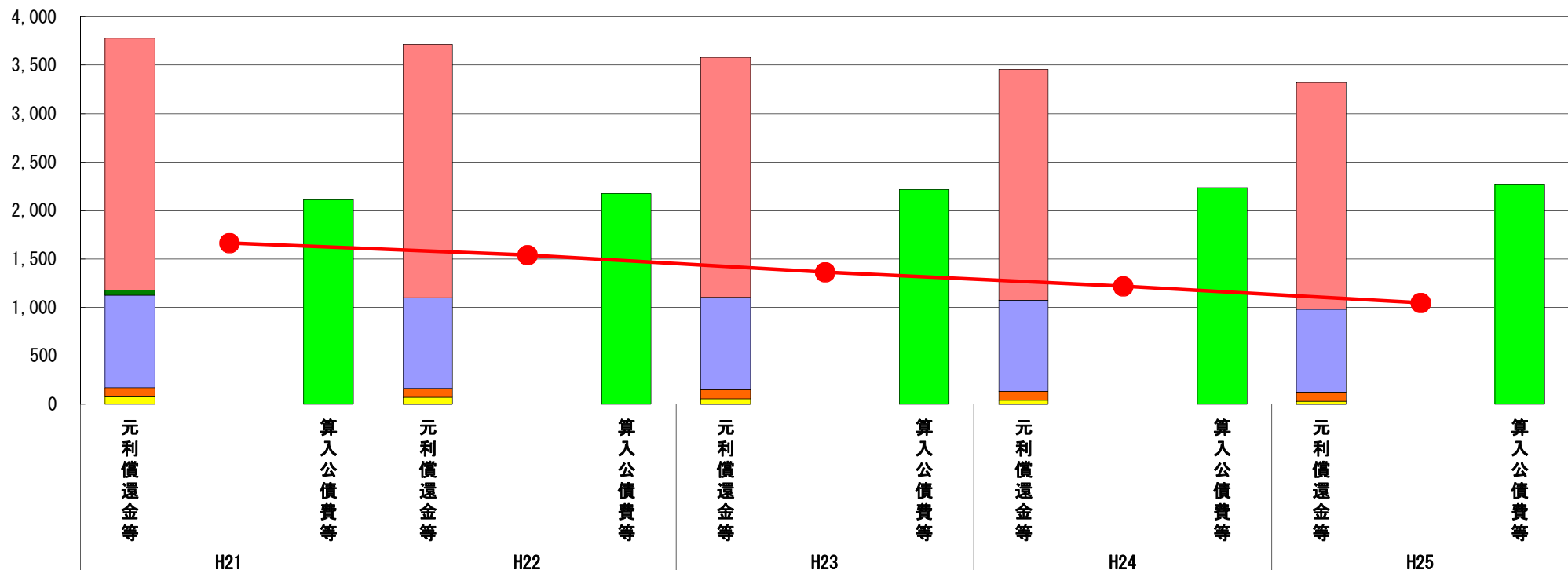


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,600	2,614	2,476	2,384	2,343
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		54	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		954	933	952	936	854
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	97	95	98	95
	債務負担行為に基づく支出額		72	69	55	37	29
	一時借入金の利子		5	2	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,112	2,176	2,214	2,236	2,275
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,666	1,539	1,365	1,221	1,047

## 分析欄

元利償還金の減少傾向、過疎対策事業債や合併特例債における基準財政需要額算入見込額の増加等により実質公債費比率は減少傾向にあります。

引き続き、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用により公債費の適正な管理に努めます。

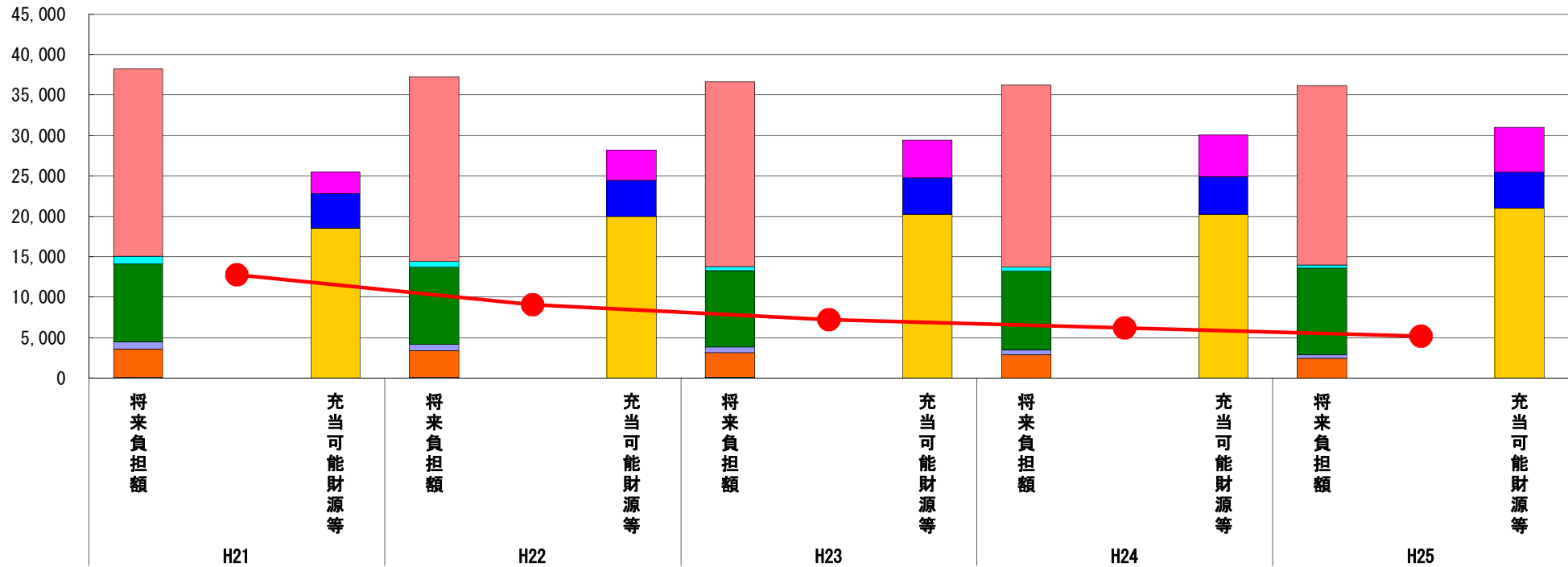
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	23,170	22,805	22,798	22,543	22,210
	債務負担行為に基づく支出予定額	944	743	537	505	396
	公営企業債等繰入見込額	9,663	9,552	9,424	9,786	10,709
	組合等負担等見込額	902	793	687	563	453
	退職手当負担見込額	3,476	3,273	3,071	2,833	2,431
	設立法人等の負債額等負担見込額	89	88	87	20	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	2,710	3,766	4,643	5,194	5,588
	充当可能特定歳入	4,267	4,439	4,556	4,645	4,466
	基準財政需要額算入見込額	18,483	19,988	20,216	20,215	20,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子	12,783	9,061	7,188	6,196	5,181

### 分析欄

地方債現在高の減少、充当可能基金残高や基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子については減少傾向にあります。

引き続き、将来負担比率の抑制を図るため、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用を図りながら、公債費の適正な管理に努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。